

行政事業レビューシート (環境省)

<b>予算事業名</b>	気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費	<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>作成責任者</b>	
<b>担当部署</b>	水・大気環境局	<b>担当課室</b>	水環境課	水環境課長 森北 佳昭	
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>上位政策</b>	大気・水・土壤環境等の保全		
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	-		

**事業の目的**  
 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)  
 気候変動が公共用水域の水質及び生態系に与える影響を適切に把握するとともに、将来の気候変動に伴う水環境変化の予測を行い、想定される影響に対して適切な対策を講じることを目的とする。

**事業概要**  
 (5行程度以内。別添可)  
 気候変動が公共用水域の水質等に与える影響について、既存の研究調査、長期トレンドデータ等を収集し、過去における気候変動と水温上昇、及び水質変動等の分析。  
 気候変動による将来の水質変化を予測するための水質への影響予測手法検討及び水生生物等の変化を予測するための水域生態系への影響予測手法検討の実施。

**実施状況**  
 ①気候変動や温排水等の人為的な要因による気温変化・水温変化が原因と考えられる水質・生態系への影響及びそのメカニズムについて、既存情報を収集し分析を行った。  
 ②気候変動による将来の水質変化、水生生物等の変化を予測するための手法について、現状の予測レベル、予測手法確立に必要な知見、今後の技術的課題等を踏まえて検討し、将来の予測手法を確立するために次年度以降3年間で実施すべき具体的な調査・研究・検討内容及び手順について計画を取りまとめた。  
 ③上記①②の調査検討にあたり、気候変動により引き起こされる公共用水域の水温等の状況変化及びそれに伴う水質、生態系への影響を解明する際に必要な技術的助言を得るため、学識者で構成される検討会を設置。(平成21年度は2回開催)

**予算の状況**  
 (単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)			12	12	-
執行額			10		
執行率			83.3%		
総事業費(執行ベース)			10		

**自己点検**  
**支出先・用途の把握水準・状況**  
 ・学識者からなる検討会において、事業の調査計画、検討方針等を確認しながら進捗している。  
 ・担当職員が事業の進捗や実施方法等について請負事業者と綿密に調整しながら、事業を進めている。

**見直しの余地**  
 ・気候変動による影響の検討を進めていくうえで必要なデータのうち、生態系に関する調査資料については、河川水辺の国勢調査等のデータに加えて、公共事業等の環境影響評価時に使用した既往の生物調査データを収集・活用することにより、検討内容の充実及び効率化を図る。  
 ・今後も引き続き、競争性の高い調達に努め、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。

**率化率**  
 (率化率)  
 (率化率)

**補記**

環境省  
10百万円

〔事業の企画立案〕



【企画競争】

A. パシフィックコンサルタント(株)  
10百万円

- 〔
- ・気候変動による水質等への影響解明調査・検討
  - ・学識者からなる検討会の設置・運営
- 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

